

福島県 南相馬市（旧警戒区域）

（基本方針）

- 南相馬市の旧警戒区域におけるインフラは、住民が帰還して生活するうえで必要な水道、下水道、主要な道路等の公共インフラ及び小中学校や生涯学習センター、スポーツ施設等の公共施設を含めて、平成25年度までに概ね復旧を終えた。
- 「旧避難指示区域の復興なくして南相馬市の復興なし」という認識のもと、平成28年7月12日に避難指示が解除された旧避難指示区域（帰還困難区域を除く）の再生を図る。
- 旧避難指示区域における津波被災区域の農地については、ほ場整備事業等を含めた土地利用が明確になり次第、順次整備を進める。

（復旧の概況）

- 生活に必須となる道路・上下水道等のインフラは、一部道路を除いて復旧が終わり、供用が可能な状態になっている。なお、農地・農業用施設については、順次災害査定を受検し復旧工事に着手する。
- 医療福祉施設や市役所（区役所を含む）、公民館や集会場など住民の生活環境やコミュニティ復活につながるインフラについても概ね復旧は終わり利用が可能な状態になっている。
- 帰還困難区域を除く旧避難指示区域内の本格的な生活再建に向けて、公設商業施設を整備するほか、JR常磐線の利便性向上をはじめとした公共交通の確保、小高小中学校及び小高幼稚園の再開、調剤薬局の設置への支援など生活環境の確保・向上に努める。
- 平成30年3月31日現在の旧避難指示区域への帰還人口は、当該地区の住民登録人口の33.4パーセントに当たる3,074人となっている。

インフラ復旧の工程表(福島県南相馬市)

平成30年3月末現在

→ :工程が見込めるもの

●.....▶ :工程が現時点で見込みにくいもの

事業	整備主体	被災/稼働状況	H29年度の目標 (H28.8公表)	H29年度に実施 したこと(成果)	H30年度に実施 すること(目標)	30年度				31年度				32年度				33年度以降	備考・ポイント等
						4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月		
海岸																			
海岸対策 7地区海岸 (農地海岸)	県	堤防全半壊、沈下等	農地海岸4地区で復旧工事を 実施し、1地区完了予定。 (完了:小浜平)	4地区海岸で工事の進捗を図 た。	4地区海岸で工事の完了を目 指す。	災害復旧工事 →												応急工事実施済み	
海岸対策 6地区海岸 (建設海岸)	県	堤防全半壊、沈下等	1地区海岸で工事の完了を目 指す。 3地区海岸で工事の進捗を図 る。	1地区海岸で工事が完了した。 1地区海岸で工事の進捗を図 る。	1地区海岸で工事の進捗を図 る。	工事 ●.....▶													
海岸対策 2地区海岸 (漁港海岸)	県	堤防全半壊、沈下等	1地区海岸で工事の完了を目 指す。	1地区海岸で工事の進捗を図 た。	1地区海岸で工事の完了を目 指す。	工事 →												平成30年度の完了を目指す	
漁港																			
漁港施設災害復旧事業 真野川漁港	県	漁港施設(防波堤・護岸等) の地盤沈下や崩壊	1漁港で工事の完了を目指す。	1地区海岸で工事の進捗を図 た。	1漁港で工事の完了を目指す。	災害復旧工事 →												平成30年度の完了を目指す	
水産物荷捌き施設、漁具倉 庫、海水処理施設、鮮度保持 施設、作業場の整備	市	漁港施設が広範囲に損壊																避難指示区域外	
河川																			
2級河川 小高川 他	県	河川堤防欠壊、沈下	3河川において工事の進捗を 図る。	1河川において工事が完了し た。 3河川において工事の進捗を 図った。	2河川において工事完了を図 る。 1河川において工事の進捗を 図る。	工事 ●.....▶													
準用河川 小沢川	市	河川護岸欠損 現在は復旧済																準用河川の復旧は完了	
上水道																			
水源	市	小高区沿岸部の2簡易水道は 施設流失・全壊、稼働停止 警戒区域解除後点検・稼働 現在は復旧済																	
浄水場	市	小高区沿岸部の2簡易水道は 施設流失・全壊、稼働停止 警戒区域解除後点検・稼働 現在は復旧済																	
水道管	市	小高区沿岸部の2簡易水道は 施設流失・全壊、稼働停止 警戒区域解除後原町区を含め 順次通水 現在は復旧済																	
飲料水確保施設(井戸)	市	地震及び原発事故による井戸 の破損又は汚損により飲料水の 確保困難 未給水区域の井戸掘削費用を 一部補助	一部補助により40件の井戸を 整備	一部補助により48件の井戸を 整備(補助終了)														補助金交付は平成29年度まで	
下水道																			
小高浄化センター	市	津波による設備水没被害、地 震による場内地盤沈下 現在は復旧済																	
小高処理区下水道管	市	地震により下水道管が被災 現在は復旧済																	

→ :工程が見込めるもの

●.....▶ :工程が現時点で見込みにくいもの

事業	整備主体	被災/稼働状況	H29年度の目標 (H28.8公表)	H29年度に実施 したこと(成果)	H30年度に実施 すること(目標)	30年度				31年度				32年度				33年度以降	備考・ポイント等
						4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月		
し尿処理																			
浄化センター	市	現在は復旧済																	
道路(市道)																			
市道女場・下浦線他 (地震)	市	開口クラック等、被災箇所92箇所 現在は復旧済																	
市道蛸沢・塚原線他 (津波)	市	舗装流出等、被災箇所35箇所 2箇所通行不能	2箇所の復旧工事を実施	1箇所の復旧工事を完了した	3箇所の復旧工事を実施予定	●.....▶ 発注・工事												1箇所については、他事業との調整により実施の有無及び時期を判断する	
市道橋梁	市	5橋															1橋については、他事業との調整により実施の有無及び時期を判断する		
農地・農業用施設																			
農地	市・県	津波被災1,228ha 地震被災箇所 調査中 平成28年度まで (市) 41箇所査定済。完了6地区 (県) 16箇所査定済。完了0	(市) 4箇所の査定受検予定 20箇所の復旧工事予定 (県) 農地14箇所の復旧工事を実施。	(市) 田2箇所の復旧工事を発注し工事が完了した。 H30復旧工事発注箇所の地元同意取得及び事業計画変更承認申請の準備作業を実施した。 (県) 農地14箇所の復旧工事を実施し、8箇所について完了した。	(市) 田8箇所、畑7箇所の地元同意取得及び事業計画変更承認申請を実施し、復旧工事を発注予定 (県) 農地6箇所の復旧工事を実施。	●.....▶ 地元同意取得 ●.....▶ 事業計画変更協議 ●.....▶ 復旧工事												各工程の完了時期(見込み) ・地元同意取得:H31年度完了予定 ・事業計画変更:H31年度完了予定 ・復旧工事:(小高区)H35年度完了予定(原町区)H30年度完了予定	
排水機場	県	平成28年度まで 3箇所査定済(小高、洪佐、金沢)1地区完了	排水機場2箇所を実施し、2箇所を完了する。	排水機場2箇所です工事の進捗を図った。	排水機場2箇所です工事の完了を目指す。	●.....▶ 復旧工事												各工程の完了時期(見込み) ・復旧工事:H30年度完了予定	
ため池・用・排水路	市	平成28年度まで ため池43箇所査定済、18箇所完了 水路15、頭首工10、揚水機11合計 36箇所査定済、3箇所(水路1、頭首工1、揚水機1)完了	●査定受検予定 水路7箇所、サイフォン等5箇所 ●復旧工事予定 水路9箇所、ため池7箇所	(市) 頭首工8箇所の復旧工事が完了し、頭首工1箇所を廃工とした。 ため池4箇所の復旧工事を発注した。 H30復旧工事発注箇所の地元同意取得及び事業計画変更承認申請準備を実施した。	(市) ため池11箇所、水路7箇所、揚水機4箇所の地元同意取得及び事業計画変更承認申請を実施し、復旧工事を発注予定	●.....▶ 地元同意取得 ●.....▶ 事業計画変更協議 ●.....▶ 復旧工事												(市) 各工程の完了時期(見込み) ・地元同意取得:H31年度完了予定 ・事業計画変更:H31年度完了予定 ・復旧工事:(小高区)H35年度完了予定(原町区)H30年度完了予定	
農道	市	地震によりクラック等の被災。 平成28年度まで 23箇所(橋梁2箇所含む)査定済。8箇所完了	2箇所の査定受検予定 9箇所の復旧工事予定	(市) H30復旧工事発注箇所の地元同意取得及び事業計画変更承認申請準備を実施した。	(市) 農道5箇所の地元同意取得及び事業計画変更承認申請を実施し、復旧工事を発注予定	●.....▶ 地元同意取得 ●.....▶ 事業計画変更協議 ●.....▶ 復旧工事												(市) 各工程の完了時期(見込み) ・地元同意取得:H31年度完了予定 ・事業計画変更:H31年度完了予定 ・復旧工事:(小高区)H35年度完了予定(原町区)H30年度完了予定	
海岸防災林の再生																			
防災林造成事業 (原町「小沢」)	県	・海岸防災林の森林が津波により流失	・植生基盤盛土工 2.35ha完了(前年度繰越分) 6.00ha着手 ・植栽工 1.20ha着手	・植生基盤盛土工 2.35ha完了(前年度繰越分) 2.69完了・2.37ha(次年度へ繰越) ・植栽工 0.62ha完了・2.77ha(次年度へ繰越)	・植生基盤盛土工 2.37ha完了(前年度繰越分) 5.15ha着手 ・植栽工 2.77ha完了(前年度繰越分) 7.37ha着手	●.....▶ 用地取得、植生基盤盛土工、植栽工の実施												平成32年度完了予定	
防災林造成事業 (小高「村上字横砂ほか」)	県	・海岸防災林の森林が津波により流失	・植生基盤盛土工 18.65ha完了(前年度繰越分) 29.43ha着手 ・植栽工 4.45ha完了(前年度繰越分) 7.70ha着手	・植生基盤盛土工 17.24ha完了(前年度繰越分) 4.92ha完了・11.59ha(次年度へ繰越) ・植栽工 4.41ha完了(前年度繰越分) 4.29ha完了・5.96ha(次年度へ繰越)	・植生基盤盛土工 11.59ha完了(前年度繰越分) 15.41ha着手 ・植栽工 5.96ha完了(前年度繰越分) 10.50ha着手	●.....▶ 用地取得、植生基盤盛土工、植栽工の実施												平成32年度完了予定	

●→ :工程が見込めるもの

●.....▶ :工程が現時点で見込みにくいもの

事業	整備主体	被災/稼働状況	H29年度の目標 (H28.8公表)	H29年度に実施 したこと(成果)	H30年度に実施 すること(目標)	30年度				31年度				32年度				33年度以降	備考・ポイント等
						4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月		
治山施設災害復旧事業 (原町「小沢」)	県	・防潮工及び林帯地盤が津波により被災した。	・植生基盤盛土工 2.70ha着手	・植生基盤盛土工 2.70ha完了	-														平成29年度完了
住宅																			
市営住宅	市	地震による建物および外構被害被災状況のうち外部については、専門業者により調査設計した。地震及び避難による住宅内部の損傷・汚損がある。	住宅内の清掃等を実施全住宅完了；H29年度中(解体検討住宅を除く)	住宅内の清掃等を43戸実施した。	残り9戸の住宅内の清掃等を実施し、事業完了とする。					●→ 室内清掃等の実施									震災による損傷が著しい老朽化住宅(り災住宅)については、用途廃止と解体を行っていく。併せて本市全体とした市営住宅のストック数を検討しながら市営住宅等長寿命化計画の見直しを行う。
災害公営住宅 (万ヶ追地区、東町地区、上町地区)	市	用地買収、設計委託、造成工事、建設工事、供用開始	全40戸の入居とする	住宅の維持管理及び空き住宅の公募	住宅の適切な維持管理、空き住宅の早期入居へ向けた公募					●→ 維持管理、空き住宅の公募									
防災集団移転事業	市	津波被災(移転戸数(全市):1,180世帯)	移転元の買取り	平成29年度移転元土地買取面積 26,413.56㎡(事業完了)															
移転者向け住宅団地の整備	市	住宅・宅地が不足していることから、被災者及び帰還・移住者の住宅確保及び生活再建のために住宅用地を確保する必要がある。	分譲販売	分譲した68区画について、全区画の販売完了。(事業完了)															個別移転又は移住を希望する方向けの宅地を造成し、安心して居住できる環境を提供した。

→ :工程が見込めるもの

●.....▶ :工程が現時点で見込みにくいもの

事業	整備主体	被災/稼働状況	H28年度の目標 (H28.8公表)	H29年度に実施 したこと(成果)	H30年度に実施 すること(目標)	30年度				31年度				32年度				33年度以降	備考・ポイント等
						4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月		
幼稚園																			
小高幼稚園	市	園舎建物修繕が必要 平成29年4月から再開	認定こども園化に向けた設計を実施	認定こども園化に向けた設計を実施した。	造成工事への着手	→ 認定こども園園舎建築											平成25年度までに復旧を完了 再開には園舎建物修繕が必要 平成29年4月に幼稚園再開		
福浦幼稚園	市	園舎建物修繕が必要															平成25年度までに復旧を完了 再開には園舎建物修繕が必要		
金房幼稚園	市	園舎建物修繕が必要															平成25年度までに復旧を完了 再開には園舎建物修繕が必要		
鳩原幼稚園	市	園舎建物修繕が必要															平成25年度までに復旧を完了 再開には園舎建物修繕が必要		
保育園																			
おだか保育園	市	園舎建物修繕が必要	認定こども園化に向けた設計を実施	認定こども園化に向けた設計を実施した。	造成工事への着手	→ 認定こども園園舎建築											平成25年度までに復旧を完了 再開には園舎建物修繕が必要		
高等学校																			
小高商業高等学校	県	建物修繕が必要、耐震補強 (校舎、体育館)	H29.4に旧小高工業敷地にて統合校「小高産業技術高等学校」として開校	H29.4に旧小高工業敷地にて統合校「小高産業技術高等学校」として開校	未定												平成29年度より小高工業高等学校敷地にて統合校(小高産業技術高等学校)を開校		
小高工業高等学校	県	建物修繕が必要、耐震補強 (校舎、体育館)	H29.4に旧小高商業高校を統合して、「小高産業技術高等学校」として開校。 開校後も校舎補修工事は継続実施するが、仮設校舎のリースを受け教室不足に対応する。	H29.4に旧小高商業高校を統合して、「小高産業技術高等学校」として開校。 校舎補修工事は完了。 仮設校舎のリースを受け工事中の教室不足に対応した。	H29に教室不足を解消するためにリースを受けた仮設校舎の解体工事を実施する。	仮設校舎解体											平成29年度より小高工業高等学校敷地にて統合校(小高産業技術高等学校)を開校		
医療施設(公営)																			
小高病院	市	施設修繕工事(外構、設備配管等)等が必要	現在、使用している外来診療棟での診療は今後も継続し、国県に対する病床移管の手続き後、病院本館の解体工事に着手予定。	市長交代に伴う政策転換により、病床再開を再検討することとなった。	外来診療は継続実施。病床再開に向けて検討を行う。	→ 病床再開に向けた検討											入院機能廃止については、市長交代に伴い病床再開に向けて検討を行うこととなった		
福祉施設																			
小高老人福祉センター	市	建物内外装、外溝ほか地震被害修繕															平成27年4月再開		
小高保健福祉センター	市	建物内外装、外溝ほか地震被害修繕															平成28年4月再開		
市役所・公共施設																			
小高区役所	市	建物被災無 周辺地盤沈下 現在は復旧済															平成25年4月再開済		
公共交通																			
一時帰宅等交通支援	市	JR常磐線は原ノ町駅~いわき駅間で不通(震災直後) JR常磐線原ノ町駅~浪江駅間不通(H30.4現在) JR常磐線浪江駅~富岡駅間代行バス運行(H29.4から)	鹿島区・原町区内の仮設住宅などと旧避難指示区域内の自宅を結ぶ一時帰宅便、旧避難指示区域内の自宅と小高区・原町区内の商業施設や医療機関などを結ぶおかけシャトル便を運行	利用者数 一時帰宅便(延べ3,242人) おかけシャトル便(延べ2,023人)	平成29年度と同様に実施するが、10月を目途に運行ダイヤの見直しを行う。併せて、被災者の避難状況に応じ、当該事業の実施方法の見直しを行う	→ 送迎用ジャンボタクシーの運行											運転手の不足により利用しやすい運行が難しい		

●→ :工程が見込めるもの

●.....▶ :工程が現時点で見込みにくいもの

事業	整備主体	被災/稼働状況	H29年度の目標 (H28.8公表)	H29年度に実施 したこと(成果)	H30年度に実施 すること(目標)	30年度				31年度				32年度				33年度以降	備考・ポイント等
						4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月		
除染																			
先行除染	国	小高庁舎、消防署、 上下水道施設及び駐在所の 除染実施済み				実施済み													
面的除染	国	H24年4月 特別地域内除染実施計画策 定 H25年12月 特別地域内除染実施計画改 定 H29年3月 面的除染完了	必要な除染のフォローアップ を実施	必要な除染のフォローアップを 実施した。	必要に応じて、除染のフォロー アップを実施する。	必要に応じて、除染のフォローアップ を実施▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶		
南相馬市計画	市	H23年11月 除染計画策定 H25年1月 除染実施計画策定 除染計画改定 (H25年6月、H 26年1月、H27年3月、H29年 3月)	フォローアップ除染の実施、完 了	面的除染はH29年11月が完了 フォローアップ除染は126件を 実施		▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶		
仮置場	国	除染特別地域仮置場(13ヶ 所)	除去土壌等の管理及び中間貯 蔵施設等への搬出	除去土壌等の管理及び中間貯 蔵施設等への搬出を実施	除去土壌等の管理、中間貯蔵 施設等への搬出、原状回復	除去土壌等の管理、中間貯蔵施設等への搬出、原状回復▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶		
仮置場	市	除染特別地域を除く市内全域 分の仮置場を確保	・除去土壌等の運搬と保管 ・既存仮置場用地の賃貸借契 約更新 ・一部の仮置場の原形復旧	約20,500袋の除去土壌等を中 間貯蔵施設へ搬出	約113,000袋の除去土壌等の中 間貯蔵施設への輸送 仮置場の原状回復・返還	除去土壌等の保管、既存仮置場の賃貸借契約更新 仮置場の原状回復▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶	中間貯蔵施設への除去土壌の運搬に ついて、詳細な計画が国から示されて おらず、仮置場搬去の計画を立てるこ とができない状況	
災害廃棄物処理																			
対策地域内廃棄物処理	国	(仮設焼却施設) 稼働中	・引き続き、対策地域内廃棄物 の処理を実施。	対策地域内廃棄物の処理を実 施。	引き続き、対策地域内廃棄物 の処理を実施。	可燃性廃棄物の焼却処理▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶	施設の解体搬去	当初、平成29年度までとしていた仮設焼却 施設の事業計画を平成32年度までに延長。

南相馬市のインフラ復旧状況（平成 29 年度末現在） ※帰還困難区域を除く

工 種	復旧の状況	内 容	(参考) 事業完了時期
道路(市管理分)	○	[道路] 復旧済 123箇所/被災 127箇所 [橋梁] 復旧済 4箇所/被災 5箇所	H32 年度
河川(市管理分)	◎	[復旧済] 準用河川小沢川 (復旧済 1箇所/被災 1箇所)	H27 年度
河川(県管理分)	○	[復旧済] 2河川/被災 5河川	H31 年度
漁港(市管理分)	◎	[復旧済] 真野川漁港 (復旧済 1漁港/被災 1漁港)	H27 年度
漁港(県管理分)	○	[整備中] 真野川漁港 (復旧済 0漁港/被災 1漁港)	H30 年度
海岸	○	[農地海岸] 復旧済 3箇所/被災 7箇所 (角部内・蛭沢・棚塩)/ (小浜雫、小沢、村上、井田川)	H30 年度
		[漁港海岸] 復旧済 1海岸/被災 2海岸	H30 年度
		[建設海岸] 復旧済 3海岸/被災 6海岸	H31 年度
海岸防災林	○	海岸防災林造成 (120.1ha) ・植生基盤盛土工 41.52ha/120.1ha ・植栽工 12.14ha/108.0ha	H32 年度
上水道(津波被災地 域を除く) 簡易水道	◎	[復旧済] 原町上水道・小高上水道 [復旧済] 小高北部簡易水道・小高西部簡易水道	H24・25 年度 H24 年度
飲料水確保施設	◎	[補助終了] 井戸整備(市単独補助)	H29 年度
下水道 (し尿処理含)	◎	[復旧済] 小高浄化センター [復旧済] 小高処理区下水道管 [復旧済] 雫浄化センター(し尿処理施設)	H25 年度 H25 年度 H24 年度
農地・ 農業用施設	○	(市) [農地] 復旧済 10箇所/被災 41箇所 [ため池] 復旧済 20箇所/被災 43箇所 [用排水] 復旧済 12箇所/被災 36箇所 [道路] 復旧済 8箇所/被災 23箇所 (県) [農地] 復旧済 8箇所/被災 14箇所 [排水機] 復旧済 1箇所/被災 3箇所	(原町区) H30 年度内 (小高区) H35 年度内
公共施設	◎	小高区役所、小高図書館 [復旧済] 小高区就業改善センター、小高体育センター 西部運動場、中部運動場、東部運動場	H25 年度
医療福祉施設	◎	[機能回復] 小高病院(H26.4 外来診療のみ再開) [復旧済] 小高老人福祉センター [復旧済] 小高保健福祉センター [復旧済] おだか保育園	H25 年度 H25 年度 H27 年度 H25 年度
文教施設	◎	[復旧済] (小学校) 小高、金房、福浦、鳩原(H29.4 再開) [復旧済] (中学校) 小高(H29.4 再開) [復旧済] (幼稚園) 小高(H29.4 再開)、金房、福浦、鳩原	H25 年度
	◎	[復旧済] (その他) 埴谷・島尾記念文学資料館 [復旧済] (高校) 小高産業技術高等学校 (H29.4 開校)	H29 年度

住宅	○	[[実施中] 小高区内市営住宅（106戸／115戸中） [建設済] 災害公営住宅（40戸） [整備済] 移住・定住者向け住宅団地（68区画）	H30年度 H27年度 H29年度
	◎	[整備済]（防災集団移転）住宅団地21地区の整備 [実施済]（防災集団移転）移転元地の買取り	H28年度 H29年度
公共交通対策	○	[実施中] 一時帰宅等交通支援（仮設住宅等からの足確保）	H30年度
除染 （旧警戒区域外）	○	[実施済] フォローアップ除染	H29年度
除染 （除染特別地域）	◎	[実施済] 面的除染が完了	H29年3月
廃棄物処理	○	・被災家屋等の解体撤去工事を実施中（約2,630件解体済 /約2,670件申請受付済） ・仮設焼却施設稼働中	（実施中）

【凡例】◎：復旧済・機能回復済、○：復旧中・建設中、▲：未着手、／：該当なし、×：被災なし